

動く→動かす 御中

(03-3834-6903)

国際協力に関するアンケートへの回答

1. 日本にとっての政府開発援助(ODA)の意義

ア. これまで実施された ODA で、この目的はある程度達成されていると思われますか？

○ わからない・どちらとも言えない(理由:金額的には相当の規模であったが、必ずしも有効・適切に使われてこなかった面もある。)

イ. 今後はどのような目的のために ODA が実施されるべきだと思われますか？3つ選んで、1・2・3の順で優先順位を付けてください。

(1) 貧困削減、人権擁護、環境保護など、国際社会で合意した約束を守るため

(2) 女性や子どもをはじめ、途上国で弱い立場におかれている人々の地位向上を支援するため

(3) 各国からの信頼を得るため

上記を選んだ理由について、自由にご記入ください。

それぞれ重要であるが、社民党として「人間の安全保障」の視点を重視し長期的な視点で信頼をえられる ODA とすることを主張している。

2. ODA 総額について

ア. ODA 予算は今後、増やすべきですか、減らすべきですか？

a. 増やすべき

イ. ODA を減らし続けた場合、日本と世界に、どのような影響が出ると考えられますか？自由にご記入ください。

国際社会における日本の評価が下がり、発言力も小さくなってゆくのではないか。

ウ. 国際的には、先進国は ODA を GNI (国民総所得) の 0.7% に増額することが目標とされています。この国際目標について、どのように考えますか？

a. (2015) 年までに達成すべき

※実現が難しい状況なので、あらためて中間的な目標を設定し直すことも検討すべきだ。

エ. ODA 増額に転換すべき、と考える場合、その財源として適切と考えられるものは何になりますか？(複数回答可)

a. 国際連帯税・金融取引税を導入する

※その他の選択肢にも可能性があると考える。

3. 国民の ODA に対する理解

ア. 日本の ODA が多くの国民の支持を得るために、政府は何をすべきだと考えますか？優先順位の高いものを 3 つ答えてください。

(3) ODA について、政府や JICA の広報活動を強化する

(1) NGO などを活用しつつ、学校教育や日常生活などで、世界の貧困問題の実態、背景、日本人の暮らしとのつながりなどについて学べる機会を増やす

(2) 援助がより効果的・効率的に活用されるように、NGO や国際機関との連携を強化する

上記を実現するための具体案をご記入ください。

実施機関や NGO 任せでなく、政府自身によって総合的な取り組みを行なうべきだ。

4. 国際潮流の中の日本

ア. マニフェストの中で、MDGs (ミレニアム開発目標) の達成や ODA の強化について、言及していますか？

a. 言及している(以下の部分)

1、平和・人権

4. 国連中心の外交政策をすすめ、非軍事面の国際協力をすすめます

ODA を社会開発、人権、女性支援、環境保全など「人間の安全保障」重視に転換します。「ODA 基本法」を制定し、長期的な視点で信頼をえられる援助外交をめざします

○政府開発援助(ODA)予算を国民総所得の0.7%という目標(国連のミレニアム開発目標)の実現に向けて増額します。開発援助資金の財源として「国際連帯税(航空券への課税)」の導入を検討します。

○投機的な短期資金の移動を抑制し、途上国の債務や貧困、環境破壊などの解決をはかる資金源とするために、「トービン税(国際通貨取引税)」の導入を支持します。

イ. ODA 実施においては、どの分野を優先すべきですか？上位5つを選び、優先順位をつけてください。

(1)環境保護

(2)貧困層の支援

(3)教育の普及

(4)保健医療

(5)女性の地位向上

※どれも重要で順位をつけるのは難しい。

ウ. ODA の質を高めるために、どのような取り組みが必要でしょうか？(複数回答可)

a. 日本の得意分野の支援を強化する(例:インフラ整備、高等教育支援など)

b. 貧困層への支援を強化する(例:基礎教育の重視、子どもの死亡率削減、妊産婦の健康の改善、感染症対策への取り組みなど)

c. 途上国のニーズに応じて、効率よく開発を進めるために、国際機関や多国間協調への取り組みを強化する

d. 女性の政治的・経済的・社会的地位の向上、男女の平等を促進する

e. NGO の事業への支援を強化する

※どれも重要であり選ぶのは難しい。

エ. 今後、日本がODAを通じて国際社会でのリーダーシップを発揮する上で、どのような取り組みが必要と考えますか？自由にご記入ください。

社民党は、ODA を社会開発、人権、女性支援、環境保全など「人間の安全保障」重視に転換し、「ODA 基本法」を制定し、長期的な視点で信頼をえられる援助外交とすることをめざしています。ODA 予算の絶対額も増額するべきと考えています。

以上